

このレジュメは、私が「試論」を各種Webにアップしてご意見を募ったところ、各界ほとんどご存じない10名の方々が熱意溢れるご意見をお寄せくださり(本当にありがとうございました)、私なりにそれらを多く取り入れて、一応の完成をみたものです。今後、修正が必要になることもあるでしょうが、私たちは広く国民に向けた闘いを日々展開しつつある存在ですので、現時点では、このレジュメを幾分でも参考にさせていただけたら幸いです。今後の実践のなかでご意見などありましたら、ぜひお寄せください。

## 安倍2017改憲論 対抗論

2017. 8. 21 毛利正道

### 第一 前提

#### 1 世論

- ・「あべ主権」政治を圧倒的に、かつ内閣改造後も執拗に拒否する国民主権派世論
- ・安倍政権の下での憲法改正 反対55%・賛成42% (共同通信2016年8月憲法公布70年調査)
- ・安倍2017年5月3日改憲論 必要56%・不必要34%(共同通信2017年5月20-21日調査)

- 2 自衛のための真に必要な最小限度の戦争＝「外国から我が国領域に対する武力攻撃があった場合に、それを防御し、中止させる個別的自衛権発動戦争」は否定しない立論(否定することを排除もしないが)
- 3 「核兵器・原発に囲まれている時代」への眼＝どんな戦争であっても、国民・人類滅亡に直結する恐れ
- 4 国民多数が、自衛戦争であっても絶対反対、または2の自衛戦争以外はして欲しくないと願っている

### 第二 安倍2017改憲論の特徴

- 1 安倍首相は、5月3日に、(衆参3分の2超過状態を踏まえ)発議できるし、さすれば国民投票に勝てると思っ  
て提起した—2016年の日本会議政策研究センター代表伊藤哲夫氏らの再三の提案に添うもの
- 2 その根拠にしていると思われるもの
  - ・国民の8割が、自衛隊の存在を認め、かつ、自衛隊が憲法に違反するものとは思っていない
  - ・それを憲法に明記するだけのことに反対する意見は、多数派にならない
  - ・上記安倍改憲論なら、論議の主要な場は、個別的自衛権ないし自国防衛(存立危機事態を含む概念)であり、国民に根強い海外派兵反対論はさほど大きなウエイトを占めない
- 3 しかし、安倍2017改憲論の実質は、2012自民党改憲案＝9条廃棄論そのものである  
狙いは、従来の政府「自衛隊合憲説」に伴う各種制約(集团的、攻撃的、武力行使的自衛権行使の禁止、非核3原則、防衛費のGDP1%枠)からの解放(この安倍改憲で不足ならば次の改憲も遂げて)

### 第三 この安倍改憲論に対する国民多数の反対を確実に得るために何が必要か

#### 第1 9条の条文自体に、何ものにも代え難い高い価値があるが故に反対、とアピールしよう

- 1 人類の長い歴史のなかで戦争こそが最大の人権侵害だったのであり、特に、第2次世界大戦終結以降の100年は、「適法な自衛戦争」と主張して「違法な侵略戦争」がなされ数億の人生が破壊されてきたれてきた苦い歴史を踏まえ、
- 2 日本国憲法は、日本が率先して一切の戦争を禁止し、世界にもこれを強く働きかけていくことによって始めて地球人類を救うことができるとの見地に立ち、「一切の戦争を禁止する」という明文による縛りをかけることによって始めて、現実には、自衛戦争をもさせないよう外交に不断の努力を重ねさせるとともに、やむをえない場合でも上記第一の2掲記の自衛戦争しかさせないために、前文と9条1項・2項を定め、これら以外の戦争すべてを憲法違反としたもので、この規定は今後必要である。
- 3 9条は、日本が侵略したアジアの国々に対する不戦の誓いでもあり、その改憲は、これを破るものとの警戒心を惹起させアジアの平和環境を害し、引いては武力紛争の種を作ることにもなりかねない。

#### 第2 安倍改憲論は、政権に憲法違反の戦争を決してさせてはならないという、憲法の立憲主義からの縛りを取り払ってしまうものであるがゆえに反対、とアピールしよう

- 1 安倍改憲後の憲法は、少なくとも現状よりも自衛隊が活動しやすいものになる。
- 2 ということは、権力者が口では「自衛戦争」といいつつ、実際には憲法違反の戦争を起しやすくなることも否定できない
  - ・開戦に至る経過について双方の言い分が食い違う場合などは(日本の領域以外でなされる場合は真実が見えにくい故に特に)、国民にとっては何が真実か把握することは極めて困難
  - ・韓国: 憲法では侵略戦争禁止・軍隊は国防に限定、とあるのに、ベトナム・イラク戦争で米国の侵略戦争に動員させられ、前者では5000名の韓国兵士が死亡した
  - ・日本でも、「自存自衛の戦争」と喧伝されて侵略戦争に国民挙げて動員させられた
- 3 とくに、核兵器・原発時代の戦争＝国民・人類滅亡に直結する恐れ、
  - 「自衛戦争」という呼称に惑わされて、決して憲法違反の戦争をしてはならない
- 4 となると、改憲後にどのような勢力が政権を担うのかが、改憲の是非を判断するうえで極めて重要事となる
  - 「明治憲法の復元」を公言して国民主権・基本的人権を否定し、過去の戦争も反省していない、安倍首相に代表される日本会議的勢力が改憲後の政権を担う恐れがある日本では、決して行ってはならない憲法違反の戦争がなされる客観的可能性があるため、加憲は認められない

- 5 伊藤哲夫氏は、安倍改憲論ならば「護憲派の反対の大義名分はあらかじめ失われ(る)」と述べるが、実は、そのように主張する自らの存在そのものが「反対派の最強の大義名分」になる可能性がある。

#### 第四 改憲せずに平和を守り確立するために何が必要か

- 1 こと北朝鮮については、北朝鮮の移動基地を完全に破壊しつくすことは不可能であり、戦争になれば、北朝鮮・韓国・日本・米軍ないし米国いずれにも夥しい犠牲が出ること、したがって軍事的手段を取ることは絶対にできないことを踏まえ、あらゆる関係において前提条件無しに対話構築を図るべき
- 2 憲法前文を踏まえ、「非軍事世界平和構築省」を設けて、戦争・軍隊のない世界確立に向け尽力する  
各国の食料・資源自給率の向上、世界の再生可能エネルギー向上、軍隊保有国の減少なども含む
- 3 東アジア災害対策ネットワークの確立に貢献する(ASEANでは、既に条約が発効している)  
このことは、自衛隊の災害救助の役割を一層拡充せんとするもので、国民世論にも沿う
- 4 核兵器禁止国連条約に署名批准する日本政府をつくる
- 5 米国から憲法違反の戦争を強要されず、また、米国を狙う戦争の対象にされないよう、日本が国民主権に沿って自力で判断できる政権や体制を構築する

#### 第五 国民主権確立のための闘いと結合させて

- 1 「あべ主権」政治への怒り、国民主権確立の課題と結合させて闘う。
- 2 市民と政党による恒常的運動体「国民主権連合」を早期に結成し、これを母体とする国政選挙での無党派市民の進出、彼らを含む新閣僚名簿の公表など、2016年参院選を超える共闘態勢構築を目指し、国民投票同時選挙になっても総司令部として先頭に立つ。
  - ・発議「3分の2」要件を打破する 総選挙や参院選で勝利すれば、改憲を阻むことに直結する
  - ・万一、国民投票と国政選挙が同時になされた場合でも必ず勝つために  
「国民主権連合」確立により、国民に展望を示すことができるので、国民投票も優勢に闘える
- 3 安倍政権下の改憲反対のほか、これまでに圧倒的国民世論に逆らって成立・実施してきた諸制度(存立危機事態法は最優先で)の廃止と、国民世論の大勢が支持している施策の実施を、政権構想の柱とする。